

## 第三部

# 教育基本計画アクションプラン

本計画の柱を「ふるさと・キャリア教育」とし、当町がめざす児童生徒像、将来の人間像は以下の通りである。

ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持ち、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に立つ生き方ができ、名前呼び合える人間関係を構築できる、コミュニティの一員としての自覚を持った児童生徒

このための戦略は以下の通りである。

子どもの成長に、地域総がかりで積極的に関わり、ふるさと貢献意識を育てる。

## 1. 「ふるさと・キャリア教育」プロジェクト

将来、町を離れたとしても、常に心の中にふるさとが息づいている大人となるため、児童生徒の期間に、黒潮町を中心としたふるさとのことをしっかり記憶に刻むことができる学校教育活動と、その教育活動に町民が関わることによって、町民全体が地域づくりに取り組む意識を醸成する。

### (1) ふるさとをしっかりと知る

#### ① 自然体験、地域産業体験活動（保育所・小中学校）

各保育所、学校において地域の歴史や産業、それに携わる人材を活用した交流、体験学習を実施しており、引き続き地域の特色を活かした取組を継続する。

佐賀地区の小中学校では、楮の産地である拳ノ川地域の伝統工芸である「紙漉き体験」を行い自身の卒業証書を作った。楮の皮剥ぎ～紙漉きまでを体験し、地域の中の自然の恵みや、人・産業に触れ、知ることによって郷土を愛する子どもの育成を行った。

また、大方地区小中学校4校合同学習では、大方の特産品である「らっきょう栽培」について、地域の生産者と交流をしながら、植え付けから収穫を行うことで農業に関心を持ち、調理を通して食に関する興味を持つ子どもの育成を行った。

地域の自然を活かした産業の学習を通じて、自分たちの生活している地域への興味関心を持ち、郷土愛を育み、自然の資源を大切にすることの意識、命の大切さ、有難さを考えることができた。

こどもサポートセンターでは、児童生徒の健全な育成を目的として「子ども広場」を実施しており、本年度も引き続き取り組んでいく。

保育所では、各保育所の近隣地域における地域住民の協力を得ながら、産業や歴史文化等の資源を活用し、ラッキョウづくり体験や天日塩づくり体験、土佐さかの戻りガツオ祭りへの参加、福祉施設との交流等の活動を通じた、保育指針に基づく養護・教育（10の姿）とともに、小中学校でのふるさと・キャリア教育活動へのスムーズな接続への取り組みを実施した。

#### ② 地域文化、祭り伝承、地域産業体験活動（団体）

昨年度に引き続き、佐賀中学校3年生を対象としたカツオマイスター育成プログラムを実施し、単なる技術取得にとどまらない、地域産業への関心や理解、地域貢献意識を深めるとともに、主体的・対話的で深い学びによる生徒の社会を生き抜く力の育成を目指す。

項目	実績（R6）	目標（R7）
自然体験・地場産業体験活動（各保・小・中）	・各保育所、小中学校事業計画に基づき実施	・各保育所、小中学校事業計画に基づき実施

カツオマイスター育成プログラム（佐賀中）	・3 学年生徒希望者全員（13 名）がカツオわら焼きタタキづくり技術を習得し、戻りカツオまつりにて披露した。	・3 学年生徒希望者全員がカツオわら焼きタタキづくり技術を習得、イベント等に参加する。
----------------------	--	---

§ 参考【令和 7 年度各校地域に根ざした特色ある教育事業予定】

佐賀保育所	児童館との交流・避難タワー見学・三方山相撲大会・土佐さかの戻りカツオ祭りへの参加・若手の会の芋ほり体験
大方くじら保育所	綿作りと T シャツづくり（砂浜美術館）・大方児童館訪問・若手の会の芋ほり体験
大方中央保育所	ラッキョウづくり体験・天日塩づくり体験・児童館訪問・なかよし太鼓・若手の会の芋ほり体験
南部保育所	あったかふれあいセンター訪問・グループホーム三浦との交流・大方生華園との交流・三全代交流・若手の会の芋ほり体験
拳ノ川小学校	①特色ある学校づくり推進事業（収穫祭、手すき和紙等） ②地域ぐるみ教育推進事業（年賀状、ふれあい交流、畑づくり等）
佐賀小学校	① 地域の特産品から学ぶ（天日塩づくり）②手すき和紙で卒業証書紙漉き ③地域の食（カツオ）文化を学ぼう
上川口小学校	①「かなえるための力」をつけよう ②地域との商業体験事業「上川口マルシェ」
南郷小学校	①「食探訪・ふるさとの農作物を育て魅力発信」（大根、らっきょうなどの栽培と調理会食の実施） ②未来の黒潮町をデザインしよう（サーフィン等）
入野小学校	①黒潮町にふれ・知り・学び、黒潮町の未来を考えよう（らっきょう栽培、サーフィン教室、ホエールウォッチング）
田ノ口小学校	①黒潮町の農作物を育て収穫をしよう ②サーフィンを通じて入野海岸の魅力を探ろう ③グリーンレモンについて良く知ろう
三浦小学校	①こころを育てる交流事業（保育所児童との交流、高齢者との交流、三世代交流（物づくり・料理作り）、伝統芸能の継承）
佐賀中学校	①本物に出会う学習（進路、キャリア学習） ②わくわく職業体験学習 ③カツオマイスター育成プログラム
大方中学校	①誰もが住みやすい町にするために（観光と防災の視点） ②職場体験学習 ③黒潮町「ひと・まちづくり」プロジェクト（ホエールウォッチング）

## (2) ふるさとをしっかりと教える

### ① ふるさと・キャリア教育（各課・室）

平成30年度に黒潮町の各課室から提案された総数47シートを「ふるさと・キャリア教育学習シート」として作成し、本年度も取組につなげている。

実施する事業が探究的学習（問いを立てて自分で学びを深めていく）になっているか、想定する効果が得られるための手立ての実行について研究していく。

また、既に各学校で取り組まれているふるさと教育プログラムの学校間への拡大や、地域と連動した活動に取り組む。

項目	実績（R6）	目標（R7）
地域教育素材の教材化	・教材（指導案）を学校教育活動、生涯学習活動で実践する。	・教材（指導案）を学校教育活動、生涯学習活動で実践する。

## (3) 地域の食材に学ぶ

### ① 給食における地場産品活用

学校給食において、令和6年度の町内食材調達率（完全地産地消率）を品目ベースで32%を目指していたが、24.3%と達成できていない。その原因として虫などの異物混入を防止するために、夏場には葉物野菜類を町外市場で確保する必要があること、佐賀学校給食センターの野菜はほとんどが四万十町のみどり市からの仕入れになることなどがあげられる。また、暑さや虫の発生により、例年使用できていた町内産の果物が、量が確保できず使用できなかったこともあり、地産地消率は昨年度よりも低下している。

今後も厳しい状況は続くが、関係機関と連絡を取りながら、できるだけ町内産の食材を取り入れられるよう努め、町内食材の調達率（完全地産地消率）を品目ベースで24.5%をめざす。

保育所においても、できる限り町内店舗での食材調達を行う。

### ② 地域食材への関心を高める取り組み

児童生徒が地域食材への関心と興味を持つための取り組みとして、毎日の給食メモで、その日の献立に使われている町内産や県内産の食材を知らせ、栄養教諭による食育授業や給食指導、生産者との交流給食などで、地域の食材について理解を深める機会を設けている。また、親子試食会や給食だより等での発信から、家庭と共にふるさとの食に興味関心をもってもらえるよう取り組んでいる。

引き続き、地域食材への関心を高める取組を進める。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
給食における地場産品活用	完全地産地消率24.3%	完全地産地消率24.5%

#### (4) 未知のキャリアに触れる

##### ① キャリア講師招聘

児童生徒が未知のキャリアに触れるために、町外、国内外で活躍している人を講師として招聘する。令和6年度、佐賀中学校では、合同会社ショープロジェクトの新城貴大さんを講師に招聘し、お笑い芸人から起業し代表として働くことのやりがい、日高村町おこし事業に対する思いについて話を聞き、地域のために働く価値や、取り組みを通じて得られる達成感や充実感について理解することができた。また、黒潮町のCIRやALTの講話で、日本・黒潮町での体験を通じて感じた日本人の優しさ、温かさについて語ってくれ、国籍に関係なく人として尊重し合うことが大切であることを改めて気づけた。

本年度も引き続き、単発的なもので終わらず日頃の様々な教育活動と繋げていけるような学習を行っていく。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
キャリア講師招聘	中学校において講師を招聘する。(3組/校)	中学校において講師を招聘する。(3組/校)

#### (5) 副読本を活用する

##### ① 社会科副読本改訂事業

社会科副読本の改訂版とデジタル版を令和2年度に完成させ、令和3年度から、改訂版とデジタル版を活用した授業が展開されている。本年度においても、さらに各教科及び総合学習において活かせるよう研究を進める。

項目	実績 (R6)	目標 (R6)
社会科副読本の活用	社会科・総合学習以外では、国語や学活で活用された。	社会科・総合学習以外の教科においても活用する。

#### (6) 学びの足跡を残す

##### ① 「黒潮町まるごとファイル」を活用する

学年ごとに町内で共通したファイルを配布し、いつでも学びを振り返ることができて

いる。9年間の学びの足跡として毎年持ち上がり、中学3年生の際には、ふるさとの素晴らしさについて振り返るとともに、自己の成長を実感することができる。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
「黒潮町まるごとファイル」の活用	総合学習で活用されている。	総合学習で活用する。

#### (7) 町民全員で教育にかかわる

##### ① 子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議の開催

子どもを取り巻くあらゆる事象から、子どもの命を守り、子どもの成長に、地域総がかりで積極的にかかわり、ふるさと貢献意識を育てるために、学校及び関係機関・団体並びに地域と連携し、町民運動を展開することを目的に年に1回関係団体が集い町民会議を開催する。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
子どもの命を守り生きる力を育む黒潮町民会議	9月27日に町民会議を開催した。参加数43名	年に1回町民会議を開催する

#### (8) 命の教育を基本とする

##### ① 人権教育推進講座

令和4年度から開催方法を変更して、「株式会社わらびの」をアドバイザーに迎え実施した。受講生が『自ら学ぶ、気づく、考える、行動する』ことを目的に、最終講座では、講座終了後も人権について考えるきっかけとしてもらうため「みんなの行動目標(リーフレット)」を作成し、常に身近に携帯してもらうようにした。前年度に実施のできなかった講座について本年度は、事業の方向性を再度検証し、講座の内容充実を図っていく。

##### ② 人権教育啓発調査研究

黒潮町人権教育研究協議会の令和6年度会員数は437名と目標の550名、賛助会員数は12団体と目標を超えることができなかったため、今年度は会員拡大に取り組む。令和5年度から再開となった全人・同研大会、県人研大会が本年度も開催され、各自治体や各団体の取り組みから学び合うことができた。

本年度も引き続き、黒潮町人権教育研究協議会に研究業務を委託し、事業の展開を図り、学校・家庭・地域・関係機関と連携して人権教育の推進に取り組む。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
人権教育推進講座	未実施	3回開催 受講生 30 名募集、 90%修了、一般参加 12 名
人権教育啓発調査研究	黒潮町人権教育研究協議会に委託、会員数 437 名 (目標 550 名)、賛助会員数 12 団体 (目標 30 団体)、町研究大会参加 220 名 (目標 250 名以上)、授業研究参加 75 名 (目標 180 名以上) ※参加制限あり	黒潮町人権教育研究協議会に委託、目標会員数 450 名以上、目標賛助会員数 30 団体以上、町研究大会参加目標 250 名以上、授業研究大会参加目標 180 名以上

## 2. 地域創発人材育成プロジェクト

地域の課題は、姿かたちを変えて永遠にやってくる。そのため、次から次にやってくる地域課題を解決する意志と能力を持った人材を育成する。

### (1) 「人材育成システム」(研修システム)の導入を図る

地域の課題解決に資する担い手を育成するため、研修を受講するだけでなく課題の設定や解決策を対話とつながりにより創発を起こす人材育成システムの構築をめざす。令和2年度から令和4年度は、防災を基軸とした人材育成について、学校や地域と意見交換を進めるために、大方高校・佐賀中学校・大方中学校との連携を進めることとしていたが、新型コロナウイルス感染防止のため取り組むことができなかった。本年度も、3校間の連携を進め、地域からの聞き取り調査を進める。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
「人材育成システム」(研修システム)の導入	中学生と高校生による聞き取り活動を実施。	中学生と高校生による聞き取り活動を実施。

### 3. 切れ目のない子育て支援と教育プロジェクト

児童生徒の基本的な生活習慣の定着に向けて、生活リズム・早寝早起き朝ご飯運動等の教育活動を実施し、保護者や家庭への支援と教育を切れ目なく実施する。

#### (1) 訪問型子育て・教育支援を行う

##### ① 包括的子育て支援機能の導入

包括的な子育て支援を目指し、地域子育て支援センターの機能強化について、福祉部門と連携して対応策を検討してきたが、具体的な支援策などには至っておらず、継続して協議を進めるとともに訪問型支援のあり方を模索する。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
包括的子育て支援機能の導入	福祉部門と連携し対応策を検討している 地域子育て支援センター機能強化のため専任所長配置を検討	既存施設、取組を活用して試行 地域子育て支援センター機能強化のため専任所長を配置

#### (2) 子育て支援員等を養成する

##### ① 子育て支援員養成

臨時的に保育所に勤務される方を対象に、子育て支援員を養成するため、高知県が主催する子育て支援員養成研修への受講を推進する。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
子育て支援員養成	受講者0名	受講者2名

#### 4. 地域総がかりふるさと教育啓発プロジェクト

子どもたちへの教育は未来への投資であり、その恩恵は自身の子どもの有無に関係なく受けるものである。したがって、未来を担う子どもたちの教育は大人の責任であり、この地に住む者全員（総がかり）で取り掛かる。

##### (1) 「チーム学校」を構築する

###### ① 「チーム学校」の構築

「チーム学校」の構築に向け、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー及び教育相談員を予定どおり配置し、総がかりで育成に取り掛かる基礎をつくった。

本年度も県教委から町教委に派遣されるスクールカウンセラー2名が定期的に町内の小中学校を訪問するとともに、町で雇用するスクールソーシャルワーカー3名を教育委員会に常時配置し、学校からの要請に基づき派遣する。

また、不登校児童生徒への支援として、くじらるーむ、かつおるーむの職員体制を充実させ教育相談員2名と児童生徒支援アドバイザー1名を配置する。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
「チーム学校」の構築	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカーと教育相談員を常時配置、児童生徒支援アドバイザーを配置した。	スクールカウンセラー全校配置、スクールソーシャルワーカーと教育相談員を常時配置、児童生徒支援アドバイザーと看護師等は必要に応じて配置する。

##### (2) 学校と地域が連携して取り組む

###### ① ふるさと教育の推進

学校と地域の関係では、「地域コーディネーター」を配置し、地域と学校をつなぐとともに、地域を題材とした教科学習の準備や実施において、教員と連携した企画、調整、運営をする。

学校においては、生徒や市民のボランティアスタッフを募集し、活動ができる場を設定する。各種イベントの運営に協力し人の役に立つ体験を通じて、地域社会に参画・貢献する力を育成する。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
ふるさと教育の推進	各校の計画に基づき学校地域が連携したふるさと教育を実施した。黒潮町が教材化した素材を活用し、9校 23 事業を実施した。	各校の計画に基づき学校地域が連携したふるさと教育を実施する。黒潮町が教材化した素材を活用し、内容の充実を図る。

### (3) テレビやマスコミを活用する

#### ① テレビやマスコミの活用

保育所や小中学校だけに限らず様々な町内イベントに関し、テレビやマスコミを活用した情報発信に努める。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
テレビやマスコミの活用	保育所や小中学校だけに限らず様々な町内イベントに関し、テレビやマスコミを活用した情報発信を行う。IWK-TV で放送する。	保育所や小中学校だけに限らず様々な町内イベントに関し、テレビやマスコミを活用した情報発信を行う。IWK-TV で放送する。

## 5. 教員が十分に子どもと向き合う時間を確保するプロジェクト

現在教員の多忙化が問題となっており、その改善が求められている。そのため教員として本来の業務に集中できる環境を整えるために、教員でなくても良い業務については、教員が担わなくてもよい手法などを導入する。

### (1) 教員の多忙化を解消する

#### ① 校務支援システムの活用

令和元年9月1日から運用を開始し、各校が円滑な運用を進められている。それに伴い学校事務の整理を進め、教員の事務実施時間の削減につなげる。

#### ② ICT 機器の導入

一人一台タブレット端末の本格的な活用や、プロジェクターの追加導入を行い、デジタル教科書を活用した授業内容の向上や、学習用アプリを使った授業、インターネットを利用した調べ学習等、ICT機器を効果的に使用することで学習の幅が広がった。今後も教材や授業準備の効率化、指導方法の向上を目的に、ICT機器の整備充実を図る。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
校務支援システムの活用	活用をしている	効果的な活用について協議
ICT 機器の導入	有効活用の実践・検証 (全校で実施)	有効活用の実践・検証 (全校でさらに深める)

### (2) 人的配置を行う

#### ① 人的配置

人的配置について、令和6年度も各学校1名以上の学習支援員を配置した。共同事務支援室を大方中学校に設置し、町内の小中学校の伝票処理や教育委員会・学校間の書類の送付等の共同事務支援に取り組んだ結果、事務の効率化に向けた協議がされ、学校事務体制の強化につながっている。

本年度は、共同事務支援室を中心に、事務の効率化を進めるとともに各学校に業務改善検討委員会を設置し、多忙化解消に取り組む。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
人的配置	学習支援員14名	学習支援員14名

### (3) 業務の外注を行う

#### ① 業務の外注

平成29年度から、陸上記録会や音楽祭の会場設営のような、必ずしも教員が携わらなくても良い業務に関して、シルバー人材センター等に委託するなど外注を行っている。その結果、子ども達への指導に集中できる時間が増加している。令和6年度においても引き続き、各校外注が可能な業務がないかの洗い出しを行い、学校施設整備の専門職員（障がい者雇用）1名に加え、草刈り業務の外部委託をするなど教職員の多忙化解消を図った結果、学校・保育所の校庭など施設環境の改善が図られるとともに、これまで校長・教頭等が担当していた業務の縮減につながった。

本年度についても、教員でなくてもよい業務については委託を進める。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
業務の外注	水泳記録会、陸上記録会、音楽祭会場設営 草刈り業務、各校業務の外注	水泳記録会、陸上記録会、音楽祭会場設営 草刈り業務、各校業務の外注

### (4) 適正な学校規模について検討を始める（保育所・学校の環境を整備する）

#### ① 適正な学校規模について検討を始める

令和元年度から、伊与喜小学校の適正配置について保護者・地域と意見交換会を開催し、令和4年度をもって休校とした。本年度も引き続き黒潮町の今後の学校運営の在り方に関する協議を行う。

#### ② 保育・教育環境の整備

令和6年度は、策定した教育学校施設長寿命化計画に基づき整備に係る調査や、予算要求を行い、中規模な改修工事として、佐賀小学校・大方中学校の校舎の外壁等改修工事を実施した。

本年度も教育施設の長寿命化計画に基づき、施設の適正な管理を行う。

項目	実績 (R6)	目標 (R7)
学校の適正規模の検討	対象となる学校の適正規模の議論を行った	議論を深め一定の方向性を定める
教育施設長寿命化計画	計画の見直しと実施。	計画の見直しと実施。

### (5) 教育 DX の推進

#### ① 2021（令和3）年度よりGIGAスクール構想（児童生徒一人に一台タブレットの導

入) がスタートした。デジタル技術を活用して学習の手法や教職員の業務、プロセス、学校という組織や文化を革新し、全ての児童、生徒がよりよく学べる新しい教育を確立するための研究、実践、環境整備を行う。

また、保育所においても、お便り、登降園管理等ICTを活用し、保護者の利便性の向上を図るとともに、保育士の事務処理負担軽減を図り保育士が園児と関わる時間にゆとりを持たせ、質の高い保育につながる取り組みを継続していく。

項目	実績(R6)	目標 (R7)
教育 DX の推進	教育 DX 研究	教育 DX 研究
保育所の ICT 化・利活用	ICT システムの利用メニューの拡大	ICT システムの利用メニューの拡大